シリーズ

学術研究からの少子化対策—日本衛生学会からの提言に向けて

在日外国人の人口学的特徴と児童福祉の課題

北野 尚美^{1,2,3}, 李 錦純⁴, 中村 安秀⁵

¹ 和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター

² 和歌山県立医科大学医学部公衆衛生学講座

³ 大阪大学大学院人間科学研究科

⁴ 関西医科大学看護学部・看護学研究科

⁵ 甲南女子大学看護リハビリテーション学部

Demographic Characteristics of Foreign Residents in Japan; Child Maltreatment and Language Problems in Child Protection Services

Naomi KITANO^{1,2,3}, Kumsun LEE⁴ and Yasuhide NAKAMURA⁵

¹Research Center for Community Medicine, Wakayama Medical University

²Department of Public Health, School of Medicine, Wakayama Medical University

³Graduate School of Human Sciences, Osaka University

⁴Faculty of Nursing, Kansai Medical University

⁵School of Nursing and Rehabilitation, Konan Women's University

Abstract In this study, we examined the changes in the demographic characteristics of foreign residents in Japan (FRJ) and the current status of FRJ from a global health perspective. We also considered child maltreatment that occurred in FRJ families and language problems in child welfare. Japan's official statistics in the end of 2017 indicated that there were more than 2.56 million FRJ from over 190 countries. This population was diverse with heterogeneous characteristics, such as age structure, dwelling place, marital status, and childbirth. At the end of 2017, there were 219,982 FRJ children aged 0–14 of various nationalities, including Chinese, Brazilian, South Korean, North Korean, Filipino, Vietnamese, Peruvian, Nepalese, and Indian. In 2010, we conducted our first survey of child maltreatment in FRJ families, targeting 219 child protection centers across Japan. Between April 2007 and August 2010, 1,639 child maltreatment cases were reported from 56% of these centers. Details of 1,111 cases were collected and descriptive analyses were conducted. The male-to-female ratio was 0.88 and the median age was 8 years; however, the age distribution showed that females were significantly older than males ($P < 0.01$). The proportions of physical abuse, child neglect, emotional abuse, and sexual abuse were 38%, 33%, 21%, and 7%, respectively. Native language problems created numerous challenges and required a large amount of effort from child welfare practitioners. However, most solutions to identified problems were still at the beginning stage and some were found to be ineffective. More interdisciplinary and integrated researches are needed targeting child welfare of FRJ. An ethical framework for good counseling practices should be developed.

Key words: foreign residents in Japan (在日外国人), native language (母語), child maltreatment (児童虐待/マルトリートメント), child protection (子ども保護), descriptive epidemiology (記述疫学)

受付 2018 年 8 月 24 日, 受理 2018 年 12 月 6 日

Reprint requests to: Naomi KITANO

Research Centre for Community Medicine and Department of Public Health, School of Medicine, Wakayama Medical University, Kimiidera 811-1, Wakayama 641-8509, Japan

Tel: +81(73)441-0845, Fax: +81(73)441-0846

E-mail: naomiuk@wakayama-med.ac.jp

1. 緒言 (はじめに)

わが国の児童虐待について公表されている統計値は、「児童相談所における児童虐待相談対応件数」(1)で、社会福祉行政業務報告に基づいて児童相談所(以下、児

相)の全数調査により得られた数値である。相談対応件数は、養護相談、障害相談、非行相談、育成相談、その他の相談に分類して数値が公表され、児童虐待は養護相談に含まれる。相談対応件数とは、児相が相談を受けて援助方針会議の結果により指導や措置等を行った件数で、「児童虐待の防止等に関する法律(平成12年法律第82号)」(以下、児童虐待防止法)が制定された1990年度以降の数値が存在する。児童虐待相談対応件数は右肩上がりで、平成29年度は133,778件(速報値)で、その内訳は、心理的虐待(54.0%)、身体的虐待(24.8%)、ネグレクト(20.0%)、性的虐待(1.2%)であった。なお、日本で児童虐待防止対策における児童虐待の定義は、児童虐待防止法(超党派による議員立法で1990年5月成立、同年11月施行)の第2条によって、初めて前述の4種類が定義された。第一回「児童虐待の防止等に関する法律改正」(2004年10月施行)によって、第1条の目的の見直し(児童虐待は著しい人権侵害であることを明記)を踏まえて、児童虐待の定義の見直し(保護者以外の同居人による児童虐待、ドメスティック・バイオレンス)と通告義務の拡大(児童虐待を受けたと思われる児童)などの改正に合わせて、児童福祉法の一部改正が成された。その後の第二回「児童虐待の防止等に関する法律」の一部改正(2007年6月成立)によって、第1条の目的に、児童の権利利益の擁護に資することが明記され、児相の権限強化がなされ、この改正に合わせて児童福祉法も一部改正(2008年4月施行)された。

児相は児童福祉法第12条の規定によって都道府県または政令指定都市が設置する機関で、最近では「児童福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律第63号)」(2016年5月成立・6月公布)によって、児相について、専門職の配置充実の促進や権限強化が成され、設置自治体が拡大された。しかしながら、児相の設置基準には、出生数や年少人口など子ども数に関わる数値は盛り込まれていない。また、全国児童相談所長会では全国の児相に対して現状調査が年数回実施されるが、児相の管轄区域に関してなど調査研究に活用可能な情報の公表はない。

2000年度に実施された家庭内児童虐待の全国調査(厚生労働科学研究 主任研究者:小林 登)(2)によって、子ども虐待の年間新規発生数は35,000、18歳未満人口1,000人当たり1.54(0.15%)と推計された。この分担研究(分担研究者:小池通夫)として、特定の県内全域で子どもに関わるすべての施設を対象に悉皆調査が実施された。その結果をもとに算出された年間新規発生の推定は、18歳未満人口1,000人対1.52~2.13であった(3)。しかしながら、当時の調査は、その項目に国籍(出身地)を含まなかった。公表されてある「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」第1~14次報告(4)を参照することで、虐待死または重傷事例の概要はわかるが、ここでも国籍(出身地)の情報はなく、在日外国人の親をもつ子どもに発生した児童虐待に関しては不明である。

近年、児童福祉法等の一部を改正する法律(施行期日2017年4月1日)の第1条「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」によって、児童の福祉を保障するための理念が明確化された。その対象は、日本に在住するすべての子どもであり、支援対象には在日外国人の親子・家族が含まれる。しかしながら、在日外国人の親をもつ子どもに発生した児童虐待に関する実態把握が不十分である。

母子の健康水準向上のための国民運動計画である「健やか親子21(第2次)」では、10年後に目指す姿を「すべての子どもが健やかに育つ社会」として、すべての国民が地域や家庭環境等の違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられることを目指している(5)。「妊娠期からの児童虐待防止対策」はその重点課題であり、「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」は基盤課題の1つに位置づけられた。

近年、『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第8次報告)』を踏まえた対応について(平成24年7月26日付雇児総発0726第1号、雇児母発0726第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、母子保健課長通知)に関して、具体的な留意事項として「養育支援を特に必要とする家庭の把握及び支援について」(平成24年11月30日付雇児総発1130第1号、雇児母発1130第1号)において、市町村が中心となって特定妊婦(児童福祉法第6条の3第5項に定義された、養育上の公的支援を妊娠中から要するような環境にある妊婦)の把握及び情報収集が求められた。この別添として、出入(帰)国記録等に係る照会に当たっての留意事項(平成24年6月付け法務省入国管理局)が示され、照会書への国籍の記載等が示されている。市町村においては、妊娠届出時に、母子保健法施行規則に規定されてある届出事項(届出年月日、氏名、年齢、職業、居住地、他)に限らず、望んだ妊娠か、支援者の存在など児童虐待予防のための情報収集がなされている(6)。しかしながら、2017年の調査結果で、本人やパートナーの国籍(出身地)の把握は、ごく一部の自治体に限られていた(6)。

一方、児童福祉法を根拠法とする乳児家庭全戸訪問事業はポピュレーション・アプローチの施策で、2009年度に厚生労働省によって児童虐待の一次予防を目的として導入された。しかしながら、外国人の親と子どもを対象としたアプローチに関して、市町村向けの手引き書など指針となるものは示されておらず、個別のケースに手探り状態に対応している現状がある(7)。母子保健事業や児童福祉事業の実施にあたって、国籍(出身地)や文化・生活様式など家族の背景への理解は重要な要素であり、事前の情報収集と的確な準備は欠かせない(8,9)。在日外国人家庭においては言語や生活の様式・習慣が異なるだけでなく、日本の地域社会において保健医療福祉

などの社会資源の活用が困難な環境にあることが少なくない(10, 11)。加えて、国際結婚カップルでは、経済面の不安定(12)や、ドメスティック・バイオレンスの問題(13)、父母間で生育環境が異なったことに由来する子どもに対する認識やしつけの手法の違いなど妊娠・出産・育児の過程で顕在化してくる問題もある(8, 9, 14)。

児相の相談業務では、児童福祉の専門的な知識やスキルと経験を必要とするため、通常の母語での対応においても不十分なコミュニケーションとなって相互に理解が進まないことも珍しくない。福祉の現場での言語の課題は重大である(11, 15, 16)。不自由な言語は相談者の不利益に直結する恐れがあり、結果として不十分な対応の原因となり得る。相談者が日本語の語学能力を十分に兼ね備えている場合であっても、生まれ育った国(地域)や環境が異なれば生活の習慣や様式から、性別役割分担などジェンダーや子育てに関する知識や認識、さらに感情表現なども異なる。そのため、児相の担当者が予測の範囲に収まらない相談内容に出くわして対応に難渋し、熱心な対応にも関わらず意思疎通の困難が発生することが予測される。

わが国では、国際結婚カップルや外国人を親にもつ子どもの数が増加傾向にあり、在日外国人の年少人口は約22万人で、その国籍(出身地)は中国やブラジル、韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、ペルー、ネパール、インドなど多岐にわたっている。在日外国人に関する人口動態統計をはじめとした基本データは、2008年より運用されている政府統計のポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(17)など近年整備されつつある。しかしながら、在日外国人家庭の児童虐待に関する既存の統計値は存在せず、児相における外国人からの相談への対応の現状に関しても十分に実態が把握されていない現状にある。そこで、本稿ではグローバル・ヘルスの視点(18, 19)から、まず、在日外国人の人口学的特徴の推移と現状および人口統計に関わる課題について、著者らが実施した資料調査の結果をもとに概説した。次に、全国の児相を対象とした悉皆的な調査結果(20)をもとに、在日外国人の親をもつ子どもに発生した家庭内児童虐待について疫学的記述を行った。加えて、日本における国内の国際化への対応の一例として、福祉等行政サービスにおける多言語の問題について課題を提示した。

2. 在日外国人の人口統計と国籍(出身地)別人口構成の特徴

わが国で起きている「内なる国際化」について知るには、公表されている資料や指標に基づいた、在日外国人の人口動態統計の特徴を知る必要がある。

ここで「在留外国人」について概説する。外国人登録法の廃止および住民基本台帳法改正により、在留外国人とは、「中長期在留者および特別永住者」を指す。中長期在留者とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格

をもって日本に中長期間在留する外国人で、具体的には以下の①から⑥までのいずれにもあてはまらない者である(①「3月」以下の在留期間が決定された者、②「短期滞在」の在留資格が決定された者、③「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者、④①から③までに準じるものとして法務省令で定める者(「特定活動」の在留資格が決定された、亜東関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族)、⑤特別永住者、⑥在留資格を有しない者)。

本稿で、在日外国人とは、中長期在留者および特別永住者の在留資格を有する者を指す。関連用語として、オールドカマー(旧来外国人)とニューカマー(新来外国人)がある。オールドカマーは、旧植民地時代より引き続き日本に定住・永住している外国人とその子孫を指し、主に在日韓国・朝鮮人と台湾人である。ニューカマーは、1980年代後半以降に来日し、定住した外国人一般を指す。在日外国人の人口に関して、本稿では在留外国人統計(21)を用いた。

まず在日外国人の人口の動向および、在日外国人の国籍(出身地)別人口構成の特徴に関して概観する。

1) 在日外国人の人口統計に関する既存資料について

在日外国人の人口についての日本の調査は、戦後では国勢調査と1947年から始まった法務省入国管理局調査がある。法務省入国管理局による在留外国人統計の第1回の発刊は1960年であり、外国人登録に基づいて、毎年国籍別・在留資格別・年齢別人口について集計・公表されている。人口動態調査の代表である国勢調査では、日本国内に暮らすすべての人が調査対象であり、外国人住民も調査対象に含まれる。通常は出生数や死亡数は人口動態統計で把握される。しかしながら、在日外国人の家族構成や就労状況に関する統計データは、国勢調査でのみ集計公表されている。

日本政府が公表する人口動態統計(22)は、厚生労働省大臣官房統計情報部より、1899年(明治32年)から実施・発刊されている基本的な人口統計の1つであり、在日外国人の死亡統計および出生や婚姻に関しては、中・下巻および「保管・付録」に分散してまとめられている。国連の「人口動態統計に関する原則と報告」において当該国内で発生した事象はすべて集計対象とする原則があること、外国人の人口動態事象の発生状況が日本人と異なっていること、1990年より在日外国人人口が日本の総人口の1%を越えるほど顕著な増加があったことから、2002年度に初めて、人口動態統計特殊報告として「日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—」がまとめられた(23)。以後、5年後の2007年度に第2回目(24)、さらにその7年後の2014年に第3回目の発刊があった。しかしながら、これらは原本に記載された統計資料すべてを網羅したものではない。各年度の国籍(出身地)別人口に関しては法務省の在留外国人統計に記載されている。

2) 在日外国人の人口の動向について

(1) 在日外国人の総数および推移

図 1 に、日本における在留外国人の人口推移 (1948–2017 年) を示した。2017 年 6 月における在留外国人統計 (25) によると在留外国人数は 2,471,458 人であり、日本人総人口 (2017 年 6 月 1 日現在、確定値) (26) に占める在留外国人割合は 1.95% で、女性が 1,286,562 人 (52.1%)、男性が 1,184,896 人 (47.9%) で、女性の方がやや多い構成となっている。2017 年 12 月の在留外国人統計 (25) で、在留外国人数は 2,561,848 人で過去最高となり、前年度末に比べ 7.5% 増であった。都道府県別では、長崎県を除く 46 都道府県で在留外国人数は前年末を上回り、東京都の 537,502 人が最多で全国の 21% を占め、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県の順で、上位 5 都府県で全体の 53.9% を占めた (25)。

(2) 在日外国人の国籍 (出身地) 別人口

在留外国人の国籍 (出身地) は 190 か国を上回り、その内訳はアジア出身が約 205 万人、南米出身が約 25 万人である (25)。

2017 年 6 月における在日外国人の国籍 (出身地) 別人口割合は、中国 711,486 人 (28.8%) が最多であり、韓国・朝鮮 484,627 人 (19.6%)、フィリピン 251,934 人 (10.2%) の順に続く (25)。中国は 1970 年代以降増加し続けており、過去 10 年間で 10 万人の増加となっている。旧植民地時代に移住した在日韓国・朝鮮人は戦後より一貫して 60 万人を超える最大の人口集団であったが 1991 年をピークとして人口減少に転じ、2007 年末に初めて「中国」人口が「韓国・朝鮮」人口を上回った。フィリピンは、10 年前に 20 万人を超え、この 10 年間で 5 万人の増加があり、2017 年 6 月現在第 3 位の人口集団となっている。近年では、ベトナムと、ネパー

ル、インドネシアの増加が顕著であり、2017 年 12 月の最新データでは、ベトナムはフィリピンを抜いて 3 位となった。

3) 在日外国人の子どもに関する人口学的特徴

(1) 国際結婚の動向

図 2 に、わが国における国際結婚の年次推移 (1965–2016 年) を示した。日本人と外国人の婚姻件数の年次推移を見ると、1965 年においては、夫妻の一方が外国人の婚姻数は 4,156 件だったが、1983 年に 1 万件を超え、1999 年には 3 万件、そして 2006 年には約 4 万 5,000 件とピークに達した。以降は減少が続き、2016 年現在 21,180 件となっている。

2016 年における、夫・外国人の国籍別婚姻件数をみると、韓国・朝鮮が 1,627 件 (25.7%) と最も多く、米国、中国と続く。妻・外国人の国籍別婚姻件数は、中国が 5,526 件 (37.2%) で最多であり、フィリピン、韓国・朝鮮の順であった。

(2) 日本における外国人の出生数と在日外国人母による若年出産

図 3 に、日本における「父母の一方が外国人」の出生数および、「父母ともに外国人」の出生数の年次推移 (1987–2016 年 / 1987–2013 年) を示した。外国人の親をもつ子どもには、両親とも外国人、父母どちらか一方が外国人のケースがある。両親のどちらかが日本人である場合には、子どもは日本国籍を取得できる。父母のどちらか一方が外国人の出生数は、1987 年より経年的に増加し、2007 年をピークに微減に転じている。2015 年以降、母・外国人 / 父・日本人の出生数を父・外国人 / 母・日本人の出生数が上回り、2016 年には両者あわせて 19,118 人となっている。父母ともに外国人の出生数は、

図 1 日本における在留外国人の人口推移 (1948–2017 年) (法務省「在留外国人統計」より作成)

図 2 日本における国際結婚の年次推移 (1965-2016 年) (厚生労働省「人口動態統計」より作成)

図 3 日本における父母の一方が外国人／父母ともに外国人の出生数の年次推移 (1987-2016 年／1987-2013 年)
*嫡出子数を示す

2008 年の 14,076 人をピークに微増減で推移し、2013 年には 12,997 人となっている。

2016 年における父母の国籍 (出身地) 別出生数では、母・外国人／父・日本人の場合は、中国、フィリピン、ブラジルの順に多かった。父・外国人／母・日本人の場合、韓国・朝鮮、米国の順になっている。

ところで、若年出産は、児童虐待の危険因子として行政による積極的な介入の対象である。在日外国人が関わる若年妊娠・出産については、厚生労働省人口動態統計による母の国籍・母の年齢 (5 歳階級) 別出生数の統計が参考となる。在日外国人母による若年出産について、その国籍 (出身地) 別ではブラジルとフィリピンで 6 割を占めることがわかっている。具体的な数値は、人口動態統計 (2009 年) によると、在日外国人母による出生総数 12,349 人のうち母年齢 20 歳未満は 373 人 (3.0%) で、

その内訳はブラジル 172 人 (46.1%)、フィリピン 80 人 (21.4%)、ペルー 30 人 (8.0%) であった。最新の人口動態統計 (2016 年) によると、在日外国人母による出生総数は 17,049 人と増加を認め、母年齢 20 歳未満は 279 (1.6%) で、その内訳はブラジル 86 人 (30.8%)、フィリピン 83 人 (29.7%)、中国 19 人 (6.8%)、ペルー 14 人 (5.0%) であった (27)。

(3) 在日外国人の年少人口における国籍 (出身地) 別人口数および割合

表 1 に、2009 年と 2017 年の在留外国人人口統計から作成した在日外国人の年少人口の国籍 (出身地) 別・男女別の人口分布を 5 歳階級で示した。特にニューカマーで年少人口の割合が高い。図 4 に、2017 年 12 月の 0 ～ 14 歳の年少人口における、国籍 (出身地) 別人口および割合を示した。年少人口総数に占める割合は、中国が

表 1 在日外国人の年少人口における国籍（出身地）別・男女別人口および割合（法務省「在留外国人統計」より作成）
2009 年 12 月現在

順位	国籍 (出身地)	総数		0 ～ 4 歳		5 ～ 9 歳		10 ～ 14 歳		0 ～ 14 歳 総数	総数に占める 0 ～ 14 歳人口 の割合 (%)	
		男	女	男	女	男	女	男	女			
1	中国	680,518	285,548	394,970	8,982	8,486	6,529	6,098	6,732	6,344	43,171	6.3
2	韓国・朝鮮	578,495	264,296	314,199	5,578	5,421	6,784	6,391	8,341	7,921	40,436	7.0
3	ブラジル	267,456	145,292	122,164	7,590	7,140	8,372	7,658	7,575	7,188	45,523	17.0
4	フィリピン	211,716	47,204	164,512	3,103	3,033	3,312	3,266	3,420	3,742	19,876	9.4
5	ペルー	57,464	30,336	27,128	1,787	1,708	1,902	1,907	1,992	1,884	11,180	19.5
6	米国	52,149	34,415	17,734	700	761	823	801	701	688	4,474	8.6
7	タイ	42,686	11,192	31,494	306	265	363	365	522	542	2,363	5.5
8	ベトナム	41,000	22,439	18,561	898	887	712	648	691	678	4,514	11.0
9	インドネシア	25,546	16,987	8,559	424	413	301	304	162	171	1,775	6.9
10	インド	22,858	15,952	6,906	846	840	494	470	253	239	3,142	13.7
	その他	206,233	131,818	74,415	4,398	4,265	3,385	3,188	2,552	2,404	20,192	9.8

2017 年 12 月現在

順位	国籍 (出身地)	総数		0 ～ 4 歳		5 ～ 9 歳		10 ～ 14 歳		0 ～ 14 歳 総数	総数に占める 0 ～ 14 歳人口 の割合 (%)	
		男	女	男	女	男	女	男	女			
1	中国	730,890	322,842	408,048	17,679	16,416	13,068	12,144	8,128	7,708	75,143	10.3
2	韓国・朝鮮	481,522	222,517	259,005	3,558	3,360	4,432	4,230	4,833	4,672	25,085	5.2
3	ベトナム	262,405	147,376	115,029	2,824	2,579	1,505	1,367	903	804	9,982	3.8
4	フィリピン	260,553	74,735	185,818	3,863	3,808	4,043	3,997	4,307	4,277	24,295	9.3
5	ブラジル	191,362	104,109	87,253	4,980	4,764	5,881	5,486	5,644	5,191	31,946	16.7
6	ネパール	80,038	49,276	30,762	1,532	1,336	641	580	649	520	5,258	6.6
7	台湾	56,724	18,051	38,673	370	346	280	262	247	225	1,730	3.0
8	米国	55,713	36,958	18,755	687	643	688	678	567	597	3,860	6.9
9	タイ	50,179	14,037	36,142	245	243	253	255	271	273	1,540	3.1
10	インドネシア	49,982	33,843	16,139	664	681	430	455	310	231	2,771	5.5
11	ペルー	47,972	25,056	22,916	1,173	1,105	1,431	1,335	1,563	1,516	8,123	16.9
12	インド	31,689	21,870	9,819	1,061	1,098	855	839	470	471	4,794	15.1
	その他	262,819	163,153	99,666	5,608	5,484	4,495	4,003	3,009	2,856	25,455	9.7

図4 在日外国人の国籍(出身地)別・0～14歳人口の割合(2017年12月現在) (法務省「在留外国人統計」より作成)

75,143 人 (34.2%) と最多であり、ブラジル 31,946 人 (14.5%)、韓国・朝鮮 25,085 人 (11.4%) の順であった。

在日外国人人口最大の構成比を占める中国は、年齢層では 20～29 歳人口が最多で 234,527 人 (32.1%) であったのに対し、第 2 位の構成比を占める韓国・朝鮮は 65

歳以上の老年人口が 123,569 (25.7%) であるなど、国籍（出身地）別に年齢構成上で異なる人口学的特徴が明らかである。

3. 在日外国人の児童虐待に関する基礎的資料とその限界

1) 新聞報道された在日外国人が関わった児童虐待関連の記事

日本において児童虐待防止法が施行された 1990 年以降の 20 年間 (1990–2009 年) について、在日外国人が関わった児童虐待関連記事を調査した結果を示す。著者らが 2010 年度に、BIGLOBE ビジネスデータ・データベースを用いて、全国紙 4 紙と地方紙 28 紙に掲載された記事を対象に、検索語を「在日外国人／児童／虐待」として調べたところ 40 件がヒットした。在日外国人の親による虐待事例は全国に散見しており、虐待死の背景には、不法滞在や不就学、父親不在、貧困など深刻な日常生活の問題があった。また、外国人親による児童虐待の相談

表 2 年少人口における国籍（出身地）別・年次別の不慮の事故による死亡数（厚生労働省「人口動態統計」より作成）

西暦	性別	総 数	韓国・朝鮮	中 国	フィリピン	タ イ	米 国	英 国	ブラジル	ペルー	その他
1995 年	総数	28	13	6	4	—	—	—	4	—	1
	男	15	10	2	1	—	—	—	2	—	—
	女	13	3	4	3	—	—	—	2	—	1
2000 年	総数	13	5	2	—	—	—	—	3	2	1
	男	8	4	1	—	—	—	—	2	1	—
	女	5	1	1	—	—	—	—	1	1	1
2005 年	総数	9	3	—	1	1	—	—	4	—	—
	男	5	2	—	1	1	—	—	1	—	—
	女	4	1	—	—	—	—	—	3	—	—
2009 年	総数	9	—	1	—	—	1	—	2	2	3
	男	6	—	—	—	—	1	—	1	2	2
	女	3	—	1	—	—	—	—	1	—	1
2016 年	総数	7	—	2	—	—	—	—	5	—	—
	男	6	—	2	—	—	—	—	4	—	—
	女	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—

が増加していることや、自治体で外国人児童虐待防止のための取り組みが始動したことを示す記事もあった。

2) 在日外国人の年少人口における不慮の事故による死亡数の推移

人口動態統計における、主要死因別年齢調整死亡率の国籍（日本・外国）別にみた比較（2005 年）では、全年齢における不慮の事故死亡率は、日本人男性 28.9 に対し外国人男性 32.1、日本人女性 11.3 に対し外国人女性 15.3 と、男女いずれにおいても外国人で高いことがわかっている。

不慮の事故死亡数には虐待死が含まれる可能性があるため、児童虐待による死亡の実態把握に関わる統計資料の 1 つとして、不慮の事故による死亡を観察する必要がある。在日外国人の児童虐待に関する統計は未整備で、実態把握が困難な現状において、在日外国人の年少人口における不慮の事故による死亡数の推移は、その手がかりとして重要である。在日外国人の国籍（出身地）別・死因別・年齢別死亡数に関する統計データは、人口動態統計の保管統計表より 1995 年以降のデータが閲覧可能である。表 2 は、その公表データをもとに著者らが作成したもので、年少人口における国籍（出身地）別・年次別の不慮の事故による死亡数を示した。2011 年から 2016 年の 5 年間について実数の年次推移は、3 人、5 人、5 人、2 人、6 人、7 人であった。

ところで、行政機関による統計資料には、在日外国人をひとくくりにした、性別・年齢別・死因別の年齢調整死亡率は公表されているが、国籍（出身地）別では公表されていない。そのため、日本人と在日外国人の各国籍（出身地）別の不慮の事故死亡率を比較するには、各国籍（出身地）別の性別・年齢別人口と死亡数の双方のデータを入手して、手作業による算出が必要となる。

4. 在日外国人の親をもつ子どもに発生した家庭内児童虐待

日本において、子ども虐待の発生数・率を知るための調査は、2000 年に実施された厚生労働科学研究（主任研究者：小林 登）(2) の調査以降行われていない。在日外国人を親にもつ子どもに限らず、日本で発生した子ども虐待の全体像は十分に把握されていると言えない現状がある。

本稿では、平成 22 年度児童関連サービス調査研究等事業「外国人親をもつ子どもの家庭内被虐待の発生頻度とその特性に関する横断調査研究」(20) として、著者らが実施した受託研究の調査結果の一部を紹介する。なお、類似の調査は児相業務としても過去に実施されたことがなく、在日外国人に関する児童虐待の実態を把握する本邦初の調査となった。この研究計画は、和歌山県立医科大学が設置する倫理委員会で疫学研究に関する倫理指針による審査を受けて、その承認を得た後に調査を実施した。

1) 調査概要

日本全国の児相（調査実施時点で 219 か所）を対象に 2010 年 9 月～2011 年 1 月に郵送法による横断調査を実施した。研究計画説明文書、調査協力依頼文書、調査票を児相所長宛に送付し、下記に定義した一次調査と二次調査の二段階で自記式質問紙調査を実施した。研究協力についての判断は児相所長に委ね、同意する場合に回答を記載して返信用封筒で返送してもらった。

調査対象期間は 2007 年 4 月～2010 年 8 月で、どちらか一方もしくは両方の親が外国人であった子どもに発生した家庭内被虐待例の経験数を調査した（一次調査）。一次調査の結果で経験数 1 以上であった施設を対象に、事例調査（被虐待児の性別、出生年月または年齢、親の

国籍（出身地）、虐待の種類、主たる虐待者、通告経路を含む）を実施した（二次調査）。

2) 調査結果

(1) 家庭内での虐待事例の発生状況について

一次調査の有効回答は 74% で、その 78% の施設ではどちらか一方の親が外国人であった家庭における児童虐待の新規発生例の経験があった。調査対象期間の 3 年 5 か月間に該当事例を経験しなかったと回答した施設は 23 都道府県の 33 施設と政令指定都市の 2 施設であった。2007 年 4 月からの 3 年 5 か月間に、122 施設で、少なくとも 1,639 例の事例が経験された。年度別で回答していなかった事例を除くと、2007 年度は 82 施設で 340 例が経験され、2008 年度は 91 施設で 376 例が経験され、2009 年度には 101 施設で 457 例が経験されていた。2010 年 4～8 月の 5 か月間では 82 施設において 261 例が経験されており、同様の発生状況が続くと仮定すると 2010 年度の新規発生は 626 例が見込まれた。

(2) 事例の特徴について

二次調査で収集された 1,111 例の特徴について図 5 に要約を示した。被虐待児の男女比（未回答 28 例）は 0.88 であった。年齢（未回答 4 例）は 0～19 歳（中央値 8、最頻値 8）で、乳児は 4.3% であった。年齢層別にみると、0～2 歳が 15%、3～6 歳 24%、7～12 歳 37%、13～15 歳 18% で、女兒は男児に比べて平均年齢が有意に高く（男 7.5 ± 4.5 歳、女 8.8 ± 5.1 歳； $P < 0.01$ ）、年齢分布は男女で異なった（図 5A）。図 5B に示したとおり、虐待の種類は、身体的虐待単独 38%、ネグレクト単独 33%、心理的虐待単独 21%、性的虐待単独 6.5% であった。性的虐待は 74 例（身体的虐待と複合した 2 例を含む）で認め、女兒で有意に高かった（女 11%、男 2%； $P < 0.01$ ）。

虐待者については、実母の関与を 54% で認め、実母のみは 48%、実父母が 6% であった。虐待への実父の関与は 40% で認め、実父のみは 34% であった。親カップルの国籍（出身地）の組み合わせを図 5C に示した。具体的には、父日本・母フィリピンが全体の 29% を占めて最多で、次いで、父ブラジル・母ブラジルが 9%、父日本・母中国が 7% であった。なお、親カップルの国籍（出身地）の組み合わせ（父母外国人、母外国人・父日本人、父外国人・母日本人）と、主な虐待者が実母か実父かの間には、有意な関連を認めなかった。

(3) 児相への通告経路について

児相への通告経路については、教育機関から 18%、警察から 18%、福祉事務所・女性相談所から 17%、家族・親族から 14%、近隣から 10%、市町村から 6% であった。なお、子ども本人からの通告は 19 例（女 16 例、男 3 例）であり、年齢は 8～17 歳（中学生以上 14 例）で、虐待の種類別にみると身体的虐待 8 例、性的虐待 5 例、ネグレクト 3 例、心理的虐待 2 例、複合（身体的と心理的）1 例であった。

(4) 事例の転帰について

図 5D に、事例の転帰を示した。終了が 53%、継続中が 36% であった。なお、管轄外転居の内訳と、関係する機関間での情報連携の有無については、国内の管轄外の地域に転居した 68 例中 51 例（75%）で専門機関間の連携がなされていたのに対して、帰国した 33 例のうち連携がなされたのは 2 例（6%）であった。

5. 外国人からの児童福祉に関する相談とわが国の行政サービスにおける言語の課題

外国人親をもつ子どもの支援には、在日外国人の人口集団および家庭内における多国籍化・多民族化・多文化化の現状をふまえて、国籍（出身地）別の人口学的特徴を踏まえた対応が求められる。母親が外国人の場合、異文化の中で日本の保健医療福祉システムに関する十分な知識を持ち合わせず、不自由な日本語で子どもの養育を担うことになる（7-11, 14）。親の生育歴や、パートナーからのドメスティック・バイオレンスの潜在の可能性、就労や家庭の社会経済状況など、複雑な情報の収集と解釈、配慮が必要である（12-16, 19）。

前述の子ども未来財団平成 22 年度児童関連サービス調査研究等事業の受託研究（20）において実施した全国の子相を対象とした調査で、外国人からの相談に対応した経験と用いた言語について対象 219 施設の 72% にあたる 157 施設から回答が得られた。そのうちの 17 施設（11%）は地域の外国人や外国語に関わる社会資源と組織間で連携して複数の言語に対応していた。その一方で、93 施設（59%）が外国語への対応に困難を抱えていた。ここでは、回答した 157 施設の調査結果を概説する（20）。なお、著者らが実施した全国調査の結果を受けて、翌年には、子ども未来財団平成 23 年度児童関連サービス調査研究等事業によって、児相の職員を対象とした聞き取り調査をもとに質的研究が実施されており、その詳細は既報を参照されたい（28, 29）。

1) 相談者の国籍（出身地）と母語

相談者の国籍（出身地）は出現頻度の高い順に、フィリピン、ブラジル、中国、ペルー、タイ、韓国・朝鮮、インドネシアであった。相談者の母語は出現頻度の高い順に、ポルトガル語、中国語、タガログ語、スペイン語、英語、タイ語、ハングルであった。

2) 外国人からの相談に対応した際に用いた言語と方法の類型

相談者との日常会話によって測られた日本語会話の能力が、児童相談所が行う相談業務において用いられる言語の選択過程において比較的優先度の高い判断基準となっていた。相談者の身近に日本語で会話が可能な人物がいて、相談者側がその人物を同伴して児童相談所を訪れた場合には、児童福祉の専門機関として児童相談所の

図 5 在日外国人の親をもつ子どもに発生した家庭内児童虐待事例の特徴 (n = 1,111) (著者らの調査結果から)

表 3 外国人からの相談に対応して用いられた言語と通訳等の対応の類型 (有効回答数 157 施設) (著者らの調査結果から)

A. 児童相談所側が日本語で対応		
1. 相談者と担当者, ともに日本語を使った		
1) 相談者が日本語で会話が可能だったため	34 施設	(22%)
2) 相談者が片言の日本語を話したため	28 施設	(18%)
2. 相談者は外国語, 担当者は日本語を使った		
1) 相談者の家族が通訳の役目		
(1) 親の一方が日本人で, 相談者と担当者間の通訳の役目	19 施設	(12%)
(2) 子どもが日本語で会話が可能で, 相談者 (親) と担当者間で通訳の役目	6 施設	(4%)
2) 相談者の同伴者 (知り合い, 支援団体, 他) が通訳の役目	37 施設	(24%)
B. 児童相談所側が外国語 (相談者の母語, 相談者が英語を話す場合に英語) で対応		
1. 相談者は外国語, 担当者は日本語		
1) 児童相談所側が通訳を手配	32 施設	(20%)
2) 市町村関係機関の職員で外国語で会話が可能な者が通訳の役目	7 施設	(4%)
2. 相談者と担当者, ともに外国語		
児童相談所職員が外国語で対応	13 施設	(8%)

担当者が行う相談業務においても, 「相談者に同伴した人物」が通訳の役目を果たしている場合があった。身近な人物のなかには「相談者の子ども」が含まれていた。相談者の子どもが, 在日外国人である親と児相談担当者間で子ども虐待を含む児童福祉についての相談内容を通訳する役目を果たしている現実があることがわかった。

表 3 に, 外国人からの相談に対応して用いられた言語と通訳等の対応のパターンを分類し, 回答状況とともに示した。外国語対応が可能な体制について 3 類型に分類された (児童相談所側が通訳者を手配する, 市町村関係機関に勤務している外国語で会話が可能な職員が通訳の役目をする, 児童相談所職員が外国語を使用して相談に対応する)。

3) 相談業務で使用する言語とその体制や工夫

外国人からの相談に対して現在行っている言語対応の工夫や体制について, 全体の 49% にあたる 108 施設から回答があり, 68 施設から具体策が示された。言語の種類では, 英語が対応可能と回答したのは 33 施設で, 英語以外の言語が対応可能と回答したのは 30 施設 (中国語 19 施設, タイ語 18 施設, ポルトガル語 16 施設, ベトナム語 16 施設, ロシア語 15 施設, タガログ語 14 施設, ハンダ語 12 施設, 台湾語 12 施設, イタリア語 12 施設, ドイツ語 11 施設, ビザヤ語 11 施設, インドネシア語 10 施設, フランス語 10 施設, スペイン語 9 施設) であった。

複数の言語に対応が可能と回答した施設はいずれも, 国際交流協会など地域の社会資源との組織連携によって対応していた。一方で, 外国語での相談への対応が可能としながらも, 市町村関係機関の職員の個人の言語能力や無償ボランティアによる通訳を期待する回答も少なかった。

6. 在日外国人の人口学的特徴と児童福祉の課題

本稿では, まず在留外国人統計と人口動態統計を用いて, わが国で暮らす在日外国人の人口動向および婚姻と出生について, 国籍 (出身地) 別に情報を整理し, 分析した結果を記述した。在日外国人の国籍 (出身地) は多様化しており, 国籍 (出身地) によって年齢構成, 居住地, 婚姻, 出生の状況には異なる特徴があることを示した。1980 年代後半以降, 外国人母と日本人父のカップルの出生数が, 日本人母と外国人父のカップルの出生数よりも一貫して多かったが, 2007 年以降は外国人母と日本人父のカップルからの出生数が減少に転じ, 2014 年にほぼ同数となって, 2016 年では日本人母と外国人父のカップルからの出生数がやや多かった。在日外国人の年少人口は約 22 万人で, その国籍 (出身地) は中国やブラジル, 韓国・朝鮮, フィリピン, ベトナム, ペルー, ネパール, インドなど多岐にわたっていた。

次に, 子ども未来財団平成 22 年度児童関連サービス調査研究等事業 (20) として, 全国の児相を対象として著者らが実施した調査結果を紹介した。2007 年 4 月からの 3 年 5 か月間に, 少なくとも全国の 58% の児相で, どちらか一方もしくは両方の親が外国人であった子どもに発生した家庭内被虐待の事例が経験され, 1,639 件の事例が報告された (20)。二次調査で事例の情報が得られた 1,111 例の結果をもとに, 在日外国人を親にもつ子どもの家庭内被虐待に関して疫学的記述を行った (20)。一方, 年間発生数・率を算出するには, 調査への有効回答率の地域間差と母数となる在日外国人の年少人口の地域間差を考慮する必要があるが, 児童相談所の管轄区域についての情報が入手困難であった (20)。また, 在日外国人を親にもつ子どもに発生した児童虐待の場合, 市町村窓口で対応困難などの理由で児相が対応する割合が高いことが予測されるものの市町村窓口へ通告されたが児相が関わらなかった事例についての実態は把握できな

かった。

在日外国人家庭の児童福祉の相談には、個別の事情に応じた臨機応変での確な対応が要求されている。急速な国内の国際化に伴って在日外国人の子どもの児童福祉相談には、国籍（出身地）別の人口学的特徴を踏まえた対応が必要となっている状況が確認された（20, 28, 29）。外国人の親からの児童福祉の相談に対して、多くの児相で職員の個人的な努力により対応の工夫がなされていた。組織的に取り組んでいる児相の先進的な活動（30, 31）を調査し分析することによって一般化可能な要素を抽出し、それぞれの地域において児相や市町村の窓口での対応に役立つ具体的な方略を提案する必要性に迫られている。改善の必要がある事例として、子どもに通訳の役割を担わせていたものが相当数あることが確認され（20）、子どもの権利と国際的な視点から速やかに改善すべきである。また、相談者に同伴した者に通訳の役割を担わせて相談場面に同席させることも（20）、相談内容の性質上望ましくない方法である。相談業務の基本を理解して継続的に関わる必要性と相談者の母語を用いて相談に応じる重要性を鑑みた場合に、日本と相談者の出身の国（地域）の双方の児童福祉制度と文化に習熟した通訳体制の整備が望まれる（29, 32）。

児童虐待への対応の予防施策の効果的な実施には、実態把握のためのモニタリングとその情報の分析による評価と見直しが欠かせないが、在日外国人の人口学的特徴とその家庭に発生した児童虐待について学術研究は不足している。今後、人口学的特徴と児童福祉の課題に対して、複数の学問領域の学術成果の融合や分野横断的な研究手法の開発による学際的探求が益々必要とされており、日本衛生学会とその会員による学術面の寄与が期待される。

謝 辞

本稿の執筆にあたり、こども未来財団 平成 22 年度児童関連サービス調査研究等事業「外国人親をもつ子どもの家庭内被虐待の発生頻度とその特性に関する横断調査研究」（主任研究者：北野尚美）の受託研究として実施した調査結果の一部を用いた。

利益相反なし

文 献

- (1) 厚生労働省. 平成 29 年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数. https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000173365_00001.html (2018.11.30)
- (2) 小林 登. 厚生科学研究 (2001 年子ども家庭総合研究事業) 児童虐待および対策の実態把握に関する総合的研究 (主任研究者: 小林登) 平成 13 年度研究報告書, 2004.
- (3) 北野尚美, 柳川敏彦, 小池通夫, 吉川徳茂. 和歌山県

- 下の家庭内児童虐待の悉皆調査成績. 和歌山医学 2003;54:171-177.
- (4) 厚生労働省. 子ども虐待による死亡事例等の検証について. <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198645.html> (2018.11.30)
- (5) 厚生労働省. 健やか親子 21 (第 2 次) ホームページ. <http://sukoyaka21.jp/about> (2018.11.30)
- (6) 足立安正, 上野昌江. 市町村における妊娠届出時の情報把握に関する実態調査. 兵庫医療大学紀要 2018;6: 1-9.
- (7) Hotta M, Ali M, Ushijima H, Lee S, Nakamura Y, Shigeta M, et al. Situational analysis of maternal and child health services for foreign residents in Japan. *Pediatr Int* 2007;49: 293-300.
- (8) 李 節子, 今泉 恵, 澤田貴志. 在日外国人母子支援ガイドライン—地域母子保健実践活動の分析と提言から. 助産雑誌 2003;57:680-688.
- (9) 橋本秀実, 深堀浩樹, 伊藤 薫, 馬場雄司, 山路由実子, 佐々木由香, 他. 三重県保健師の在日外国人への保健活動. 三重県立看護大学紀要 2010;14:19-26.
- (10) 伊藤美保, 中村安秀, 小林敦子. 在日外国人の母子保健における通訳の役割. 小児保健研究 2004;63:249-255.
- (11) 中村安秀, 北野尚美. 子ども虐待の国際比較. 小児内科 2010;42:1754-1758.
- (12) 李 節子, 日暮 眞. オーバースティ外国人妊産婦および児童の母子保健・福祉に関する研究—全国福祉事務所における実態調査結果の分析より—. 日本公衆衛生雑誌 1996;43:315-324.
- (13) 金 愛慶, 津田友理香. 日本における国際結婚家庭に関する心理社会的支援: 在日フィリピン人の DV 被害者支援についての一考察. 名古屋学院大学論集社会科学篇 2015;51:95-104.
- (14) 武田真由美. A 県における在日外国人の子育てニーズに関する探索的研究: 在日外国人保護者, 行政担当者, 支援者へのインタビュー調査より. 関西学院大学社会学部紀要 2007;103:115-127.
- (15) 李 節子, 日暮 眞. 全国福祉事務所における在日外国人妊産婦および児童の実態調査—外国人相談ケースの対応状況—. 日本公衆衛生雑誌 1996;43:486-496.
- (16) 馬場幸子. 米国 Latino 移民と社会的養護下にいる Latino の子どもへの支援の現状と課題—日本における在日外国人への児童福祉サービス体制改善への示唆—. 子ども虐待とネグレクト 2012;14:195-202.
- (17) 独立行政法人統計センター. e-Stat 政府統計の総合窓口. <https://www.e-stat.go.jp> (2018.7.31)
- (18) Koumura M. Global health and Japan's foreign policy. *Lancet* 2007;370:1983-1984.
- (19) 荒牧重人, 榎井 縁, 江原裕美, 小島祥美, 志水宏吉, 南野奈津子, 他 (編). 外国人の子ども白書—権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から—. 東京: 明石書店, 2017.
- (20) 北野尚美, 李 錦純, 中村安秀, 柳川敏彦, 竹下達也. 平成 22 年度児童関連サービス調査研究等事業. 外国人親をもつ子どもの家庭内被虐待の発生頻度とその特性に関する横断調査研究 (主任研究者: 北野尚美). こども未来財団受託研究報告書. 2011.3.

- (21) 財団法人入管協会. 在留外国人統計昭和 34 年版～平成 29 年度版. 東京: 財団法人入管協会.
- (22) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (編). 昭和 30 年～平成 28 年人口動態統計上・中・下巻. 東京: 財団法人厚生統計協会.
- (23) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (編). 平成 15 年度・日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—人口動態統計特殊報告. 東京: 財団法人厚生統計協会, 2003.
- (24) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (編). 平成 19 年度・日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—人口動態統計特殊報告. 東京: 財団法人厚生統計協会, 2008.
- (25) 法務省. 在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表. http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2018.7.31)
- (26) 総務省統計局. 人口推計平成 29 年 11 月報. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201711.pdf> (2018.7.31)
- (27) 厚生労働省. 人口動態統計別表. 日本における外国人. 出生, 出生数, 母の平均年齢; 母の国籍・母の年齢 (5 歳階級) 別, 2016 (2018 年公開) 独立行政法人統計センター: e-Stat 政府統計の総合窓口. 人口動態調査人口動態統計 確定数. 別表 5, 出生数, 母の平均年齢; 母の国籍・母の年齢 (5 歳階級) 別. <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003216841> (2018.7.31)
- (28) 馬場幸子, 北野尚美, Lisette Piedra, 李 錦純, 中村安秀. 子ども虐待ケースの多文化多言語に配慮した支援のあり方に関する質的調査研究—在日外国人への家庭児童相談機関の対応を中心に—. こども未来財団平成 23 年度児童関連サービス調査研究等事業 (主任研究者: 馬場幸子), 2012.3.
- (29) 馬場幸子, 北野尚美, 李 錦純. 児童相談所における多言語対応の現状と通訳利用時の課題—児童相談所職員への聞き取り調査の質的分析—. 子どもの虐待とネグレクト 2013;15:173-181.
- (30) 公益財団法人かながわ国際交流財団. 外国人ママが日本で安心して出産するために～母子保健にかかわる皆さんへ～. http://www.kifjp.org/wp/wp-content/uploads/2016/04/iryoku_6page.pdf (2018.7.31)
- (31) 公益財団法人京都府国際センター. 外国籍府民の方へ. <https://www.kpic.or.jp/njfumin/mobile.html> (2018.7.31)
- (32) 植村直子, マルティネス真喜子, 畑下博世. 在日ブラジル人妊産婦の日常生活と保健医療ニーズ 妊婦健診・家庭訪問でのフィールドワークより. 日本公衆衛生雑誌 2012;59:762-770.